

## 個人質問



斜面設置の太陽光発電設備は、環境・安全等への配慮が求められる。

## その他の質問等

- 下水道料金の延滞金制度
- 太陽光発電設備設置の規制
- 高齢者単身世帯の実態把握
- 学習用端末の管理責任



生徒数に対して教室が足りないため、扉で区切って使用している。(写真:府立八尾支援学校)

## その他の質問等

- 支援学校と地域の学校との居住地交流の内容と実施状況
- 施設内虐待のガイドライン

## 学びの多様化学校とは

不登校の児童・生徒の実態に配慮した教育課程を編成し、一人一人の状況に合わせた教育を実施する学校のこと。一般の小学校、中学校、高等学校等と同じく卒業資格を得ることができる。

## その他の質問等

- 公共施設等へのマイボトル専用給水スポットの設置
- キャリア教育と技術職の育成
- 学校教育と社会教育の学社融合

**Q** 斜面の太陽光発電設備の諸問題について  
**A** 斜面の太陽光発電設備の諸問題については、府内横断で規制等を検討すべきでは。適切な設置、維持管理のルールは必要であり、国の検討を注視したい。

**Q** 下水道料金について、延滞金制度の導入等を進めるべきと考えるがどうか。

**A** 実効性の高い債権管理に取り組んでいく。

**Q** 民生委員の活動支援強化に向け、必要な情報提供すべきと考えるがどうか。

**A** 放課後等デイサービス事業者と学校、関係機関が連携し、児童一人一人の最善の利益を確保できるよう取り組む。

**八尾の未来を拓ぐ会**  
柴谷 匡哉

**縦割り行政を解消し**  
ソーラー設備規制を

**R7**

**12**

月定例会

# 個人質問

個人質問とは、議員が市政全般について、市民の代表として行う質問のことをいいます。八尾市議会では、答弁を含まず、1人30分の持ち時間となっています。

**Q** 可燃ごみ等収集運搬業務の民間委託において、受託業者1社が外国人不法就労助長疑いで書類送検となつた。その受託業者は、責任者を含む労働者の出向が多数行われていた。出向元が労働者に給料を支払っていることは偽装出向や再委託逃れにつながる可能性があると考へる。受託業者に報告を求めるべきではないか。

**A** 具体的な法令違反が発生していないため、現時点では報告を求めるることは考えていない。

**Q** 府立八尾支援学校では施設の老朽化や過密化といった課題があるが、市の認識は。

**A** 現状については十分認識しておりますが、子どもたちの学びにとって教育環境は非常に重要な要素と考へるため、環境整備の必要性を大阪府へ伝えていく。

**日本共産党**  
田中 郁子

**ごみ収集の民間委託**  
受託業者が書類送検

**Q** 不登校対策を超えた新たな学びの場の選択肢として、大きな可能性がある学びの多様化学校の設置を進めるに同時に、柔軟なカリキュラムの編成を通じて、本市独自の学校のロールモデルを構築すべきだがどうか。

**A** 学校内外の居場所づくりなど、不登校児童・生徒の心に寄り添った支援を大切にしており、一人一人のニーズに応じた多様な支援を充実させることにより、不登校者数が減少傾向となるなど、一定の成果を上げている。引き続き、社会的自立に向けた支援に努めるとともに、学びの多様化学校における取り組みを注視しつつ、効果的な取り組みについてさらなる研究を進める。

**八尾保守の会**  
露原 行隆

**新たな選択肢として**  
学びの多様化学校を

**日本共産党**  
越智 妙子

**高齢者の予防接種**  
効果的な費用免除を



高齢者の予防接種における免除申請制度の効果的な周知が必要である。

**Q** 高齢者の定期予防接種において、生活保護受給者や非課税世帯については、費用の免除申請を行えば無料で接種できるが、制度の周知に課題があると考える。他市では、免除の対象者はがきを送付し、それを持参することで無料接種が可能となるが、本市でも導入してはどうか。

**A** 他市の状況を確認し、実現の可能性を含め調査していきたい。

**Q** 加齢性難聴者への補聴器購入助成事業に係る予算を増額し、助成対象者を拡充することはできないか。

**A** 補聴器購入助成は社会参加の促進を図ることを目的とした介護予防施策の一環として実施しており、助成対象者へのアンケート結果を踏まえ、今後の事業展開を検討していく。

その他の質問等

- 憲法第25条で保障された最低限度の文化的な生活の保障という人間の尊厳を守る決意
- 八尾市犯罪被害者等支援条例

**公明党**  
前園 正昭

**ふるさと納税の仕組み**  
活用した楽器寄附を



自宅に眠らせている楽器を寄附することで、吹奏楽に携わる子どもたちを応援できる。

**Q** ふるさと納税の仕組みを活用した楽器寄附は、寄附を受けた吹奏楽部の子どもたちを笑顔にし、寄附者も税額控除を受けることができる大変有用な制度であると考える。「吹奏楽のまち」をうたう本市として、ぜひ実施すべきではないか。

**A** 今後、費用対効果や他市の状況を踏まえ、学校や関係機関の意見を聞きながら、調査研究していきたい。

**Q** 每年上昇している人件費等を踏まえ、指定管理料の年度ごとの見直しを検討してはどうか。

**A** 一定の変動については指定管理者の経営努力で対応することが基本だが、想定を超える急激な賃金上昇への対応に関しては、協議事項として対応を検討していく。

その他の質問等

- 市内公立中学校における吹奏楽部の楽器購入予算
- 文化会館内における芸術文化相談窓口の設置状況



▶ QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

## 個人質問



少子高齢化が進み、介護保険給付が増加している状況において、給付の適正化は不可欠である。

### その他の質問等

- 年度別万博関連費の支出
- 万博開催中の本市への波及効果
- 大規模災害発生直後の誤情報拡散への対応策

Q 身寄りのない方の不安に寄り添い、亡くなつた後も個人の尊厳が守られるよう終活支援事業を実施すべきと考えるが、見解は。

A 身寄りのない高齢者等が増えている状況に課題認識を持っており、終活支援も含めた相談支援体制をより強化していきたい。

Q 住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、健康と要介護の中間の段階であるフレイルへの対策は重要である。ICTとデータを活用してフレイルの状況を「見える化」し、自身の改善を認識しながら健康増進につながる取り組みが必要ではないか。

A フレイル予防は非常に重要であり、市民一人一人の健康寿命を延伸するため、フレイル予防や介護予防のさらなる取り組みを推し進めていく。

Q 介護及び障がい福祉事業者への監査体制及び給付適正化に向けた取り組みはどうか。

A 従前から実施している運営指導等に加え、給付適正化を推進するためのプロジェクトチームを設置するとともに、介護事業者への運営指導を外部委託することにより、体制の強化を図り、囲い込み等の過剰サービスの防止を図っていく。

Q 介護事業者等の経営改善の観点から、国の重点支援地方交付金を活用し、市として支援してはどうか。

A 市民や事業者等の要望も含め、各担当課にヒアリングを実施する中で、どのような支援策を講じていか決めていきたい。

終活支援事業とは  
住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、意思疎通が困難になった時や亡くなった時に備え、延命治療やお墓のことなど自分の希望を自治体に事前登録する事業のこと。

### その他の質問等

- 発達障がい児及び家族等支援において、ペアレントセンター派遣事業を活用した相談会・講演会等を開催すべき

Q 身寄りのない方の不安に寄り添い、亡くなつた後も個人の尊厳が守られるよう終活支援事業を実施すべきと考えるが、見解は。

A 身寄りのない高齢者等が増えている状況に課題認識を持っており、終活支援も含めた相談支援体制をより強化していきたい。

Q 住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、健康と要介護の中間の段階であるフレイルへの対策は重要である。ICTとデータを活用してフレイルの状況を「見える化」し、自身の改善を認識しながら健康増進につながる取り組みが必要ではないか。

A フレイル予防は非常に重要であり、市民一人一人の健康寿命を延伸するため、フレイル予防や介護予防のさらなる取り組みを推し進めていく。

Q 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、意思疎通が困難になった時や亡くなった時に備え、延命治療やお墓のことなど自分の希望を自治体に事前登録する事業のこと。

Q 身寄りのない方の不安に寄り添い、亡くなつた後も個人の尊厳が守られるよう終活支援事業を実施すべきと考えるが、見解は。

A 身寄りのない高齢者等が増えている状況に課題認識を持っており、終活支援も含めた相談支援体制をより強化していきたい。

Q 身寄りのない方の不安に寄り添い、亡くなつた後も個人の尊厳が守られるよう終活支援事業を実施すべきと考えるが、見解は。

Q 住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、健康と要介護の中間の段階であるフレイルへの対策は重要である。ICTとデータを活用してフレイルの状況を「見える化」し、自身の改善を認識しながら健康増進につながる取り組みが必要ではないか。

A フレイル予防は非常に重要であり、市民一人一人の健康寿命を延伸するため、フレイル予防や介護予防のさらなる取り組みを推し進めていく。

Q 妊娠中から出産後に赤ちゃんを亡くした家族が抱える深い悲しみや喪失感に寄り添い、精神的なサポートを行う周産期グリーフケアについて、本市の産後ケア事業として実施すべきだがどうか。

A 産後ケア事業におけるグリーフケアの必要性を強く感じており、ケアが必要な方にしっかりと寄り添えるよう、他市の状況等の調査を含め、前向きに検討を進める。

Q 不登校児童・生徒への支援として、一人一人の状況に応じた柔軟な教育課程を編成し、居場所機能などを兼ね備えた学校形態である学びの多様化学校の設置が必要だと考えるがどうか。

A 不登校児童・生徒の支援のあり方の一つとして位置づけ、必要性や可能性を踏まえた調査研究を進めていく。

Q 特区民泊の新規受付は終了したが、既存施設の営業は継続するため、地域住民が安心して生活できるよう、条例制定も含めたルール作りが必要と考えるがどうか。

A 特区民泊施設へは定期的な立入検査を行つており、これまで具体的な苦情等も特にない。今後、衛生面だけでなく騒音やごみ出しなどの問題が生じた場合には、関係部局との連携により対応を行つていく。

Q 公有地・公共施設の利活用によるトライアル・サウンドティング制度の導入について、民間事業者の試行的活用による成果を踏まえ、利活用の実効性が高まると考えるが、見解は。

A 公共資産等の有効活用につながる興味深い制度であり、本市で導入できる事業等について検討していく。

Q 特区民泊の既存施設地域住民の安心を

Q 特区民泊の既存施設地域